記入例 1

★ 産前産後休暇、育児休業終了後、職場に復職をし、7月に育児休業終了時改定により該当になった一般的な例

3歳未満の子を養育する旨の申出書

東京都職員共済組合理事長 殿

共済使用欄	受付番号	
	収受印	

＜ 組合員記入欄 ＞

組合員番号	1 1 1 1 1 1 1 1	
組合員の氏名・生年月日	フリガナ	キョウサイ ハナコ
	氏名	共済 花子
	(昭和)・平成	58 年 10 月 18 日
養育することとなった子の氏名・生年月日	フリガナ	キョウサイ ハジメ
	氏名	共済 はじめ
	(平成)・令和	29 年 6 月 24 日
養育することとなった日及びその理由 理由の番号に○をする。	(平成)・令和	29 年 6 月 24 日
	養育することとなった理由 (1) 子の出生：出生年月日 2 養子縁組：養子縁組を行った日 3 別居の子と同居開始 同居を開始した日	
基礎年金番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	
養育の特例を開始した日及びその理由 ( )内は特例が適用されることになった月 理由の番号に○をする。	(平成)・令和 30 年 4 月 10 日	
	(平成)・令和 30 年 7 月)	
	養育の特例を開始した理由 1 子の出生(男性組合員のみ)：出生年月日(※) 2 養子縁組：養子縁組を行った日 3 別居の子と同居開始：同居を開始した日 (4) 育休終了：育休終了日の翌日 5 産休終了(女性組合員のみ)：産休終了日の翌日 6 組合員資格取得：組合員となった日 7 制度施行(平成27年10月1日) ※男性組合員で、3歳未満の子を養育している 期間中に次の子が生まれた場合も同様に記載し、併せて前の子に係る「3歳未満の子を養育しない旨の届出書」を提出する。	

未記入で提出

他の実施機関における養育特例適用の有無	適用ありの場合、加入していた実施機関	
□ 適用あり	□ 第1号厚生年金被保険者(民間企業等)	□ 第2号厚生年金被保険者(国家公務員共済組合)
□ 適用なし	□ 第3号厚生年金被保険者(地方公務員共済組合)	□ 第4号厚生年金被保険者(私立学校教職員共済の加入者)

地方公務員等共済組合法第79条の規定の適用を申し出ます。

平成 ××年×月××日
申出者氏名 共済 花子 (共) 印
自署以外のときは押印が必要です。

＜ 所属所長記入欄 ＞

上記の記載事項は、事実と相違ないと認めます。

平成 ××年×月××日
所属所長
所属所名・職名 ******* 局 *** 部長
氏名 ●●● ●●
公印

＜ 所属共済事務担当者記入欄 ＞

養育することとなった日の属する月の前月(基準月)及び標準報酬	第1子	(平成)・令和 29 年 5 月	標準報酬月額	320 千円
	第2子	平成・令和 年 月	標準報酬月額	千円
	第3子	平成・令和 年 月	標準報酬月額	千円
特例が適用されることになった月及び標準報酬		(平成)・令和 30 年 7 月	標準報酬月額	280 千円
産前産後休業期間	(平成)・令和 29 年 4 月 30 日から 平成・(令和) 29 年 8 月 19 日まで		育児休業期間	(平成)・令和 29 年 8 月 20 日から (平成)・令和 30 年 4 月 9 日まで

事務取扱 所属局区・部・課・係(担当)	事務担当者名	電話番号(内線)
******* 局 *** 部 ***課****担当	東京 緑	03-○○○○-○○○○

【注意事項】
①下記ア及びイを必ず添付してください。
ア. 当該子の生年月日及びその子と申出者との身分関係がわかる区市町村長による証明書又は戸籍謄(抄)本
イ. 当該子を養育(同居)することになった年月日を証する書類(住民票)
②第1(2)子の特例期間中に第2(3)子の特例を申し出る場合は、第1(2)子の「養育しない旨の届出書」を提出してください。